

施策名：構造改革の更なる加速①

事業名	担当課・室名	ページ
水田農業構造改革推進事業	水田畑地化・集落営農課	1 / 9
農地中間管理推進事業	水田畑地化・集落営農課	1 / 9
大規模園芸農地確保推進事業	水田畑地化・集落営農課	1 / 9
農地利用最適化促進事業	水田畑地化・集落営農課	2 / 9
園芸産地づくり計画策定・推進事業	園芸振興課	2 / 9
おおいた和牛流通促進対策事業	畜産振興課	2 / 9
和牛子牛生産性向上緊急対策事業	畜産振興課	3 / 9
肉用牛担い手確保総合対策事業	畜産技術室	3 / 9
肉用牛生産基盤拡大支援事業	畜産技術室	3 / 9
肉用牛競争力強化対策事業	畜産技術室	4 / 9
おおいた和牛評価向上対策事業	畜産技術室	4 / 9
大分らしい和牛肉生産流通戦略事業	畜産技術室	4 / 9
堆肥広域流通・飼料生産拡大モデル事業	畜産技術室	5 / 9
畜産経営緊急支援事業	畜産技術室	5 / 9
酪農飼料転換緊急支援事業	畜産技術室	5 / 9

施策名：構造改革の更なる加速②

事業名	担当課・室名	ページ
循環型林業確立推進事業	林務管理課	6 / 9
林業事業体強化推進事業	林務管理課	6 / 9
早生樹等苗木増産支援事業	森林整備室	6 / 9
海洋環境保全型養殖推進事業	漁業管理課	7 / 9
資源造成型栽培漁業推進事業	水産振興課	7 / 9
海域戦略魚種増殖モデル構築事業	水産振興課	7 / 9
内水面漁業振興事業	水産振興課	8 / 9
ヒラメ養殖業成長産業化支援事業	水産振興課	8 / 9
未来につながる養殖環境創生事業	水産振興課	8 / 9
無給餌養殖推進事業	水産振興課	9 / 9
ブリ類養殖業生産体制強化推進事業	水産振興課	9 / 9
スマート農林水産業技術普及拡大事業	地域農業振興課	9 / 9

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅱ-1-（1）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価			
1	水田農業構造改革推進事業 （H25～） 水田畑地化・集落営農課 生産者の所得向上と経営安定を図るため、国の経営所得安定対策等制度を活用するとともに、水田畑地化の取組を強化する。	①地域農業再生協議会の運営等に要する経費の補助 16地域農業再生協議会が行う経営所得安定対策等推進活動（説明会の開催、広報資料の作成・配付等）や産地交付金の要件設定・確認事務等に要する経費の補助 ②畑地化促進事業（産地づくり体制構築等支援） 畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象とした関係者間の調整に要する経費や土地改良区の地区除外外済金の支援 ③担い手掘り起こし対策 農地の出し手や畑地化の担い手への営農意向調査の実施	① 143,170 ③ 15,956	主食用水稲作付面積 目標値 19,200 実績値 18,800 達成率 102.1%	19,200	18,481	17,781	A				
			② 61,156 ④		[ha] 達成率 102.1%	18,800	18,100		—			
			主な活動指標と達成率			地域農業再生協議会 担当者会議の開催回数	目標値 3 実績値 4 達成率 133.3%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 地域農業再生協議会に対し、国の経営所得安定対策等制度に係る事業等の周知を行った。また、主食用水稲の削減に向け、各市町に主食用水稲作付面積の目標値を提示し、作付転換の取組を推進した結果、目標値を上回った。加えて、園芸品目の導入支援や水田畑地化の取組として、水田農家を対象とした営農意向調査及び畑地化促進事業（産地づくり体制構築等支援）を実施した。				
			予算額 (うち翌年度繰越額) 222,169 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 221,109 (204,326)			目標値 実績値 達成率	引き続き、市町及び地域農業再生協議会と連携し、経営所得安定対策等制度を推進するとともに、畑地化促進事業（産地づくり体制構築等支援）及び営農意向調査の結果等を活用して水田畑地化に取り組む。					
						目標値 実績値 達成率						
2	農地中間管理推進事業 （H26～R15） 水田畑地化・集落営農課 農業の競争力強化に向けた生産コストの削減を図るため、担い手への農地集積と集約化に取り組む農地中間管理機構の運営を支援する。	①農地中間管理機構に対する活動経費の補助 機構駐在員の設置、機構の窓口業務の市町村委託その他機構運営費に対する助成 ②農地の売買支援に要する経費の補助 現地確認などの事業費や登記委託料に対する助成 ③農地中間管理機構に対する中間保有経費の補助 中間保有中の農地にかかる保全管理経費や賃料に対する助成 ④地域計画の策定に要する経費の補助 地域計画の策定に向けた、説明会や研修会の開催、関係者との協議、計画案の作成等に対する助成	① 139,243 ③ 16,348	農地中間管理機構を活用した集積面積 目標値 700 実績値 698 達成率 99.7%	700	700	700	A				
			② 16,684 ④ 9,934		[ha] 達成率 99.7%	698	823		—			
			主な活動指標と達成率			農地中間管理事業に係る市町等説明会の開催回数	目標値 10 実績値 12 達成率 120.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和5年度の農地中間管理事業による集積面積は、823haとなり、事業開始（平成26年度）以降の機構を活用した集積面積の累計は、5,838haとなった。				
			予算額 (うち翌年度繰越額) 212,829 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 207,644 (173,418)			地域計画策定に係る市町等説明会の開催回数	目標値 20 実績値 20 達成率 100.0%	さらに農地の流動化を推進するため、地域計画の策定に取り組む地区や基盤整備事業実施地区、大規模園芸団地の推進地区等を中心に、農地中間管理事業を活用した担い手への農地の集積・集約化に取り組む。また、新規就農者や企業の参入を促進するため、農地中間保有制度の活用を図る。				
						目標値 実績値 達成率						
3	大規模園芸農地確保推進事業 （R5～R7） 水田畑地化・集落営農課 園芸産地の拡大を加速するため、参入企業等の意欲ある担い手が行う大規模でまとまった優良農地の集積・集約化を支援する。	①大規模園芸農地確保推進交付金の交付 大規模な農用地を農地中間管理機構に貸し付けた地権者及び当該農地の現耕作者の支援 対象：地域計画の工程表を作成した地区等 交付金：30千円/10ha 補助率：県1/2、市町村1/2	① 509 ③	企業参入の園芸用農地として単年度に確保した農地面積 目標値 実績値 達成率		20	35	A				
			②		[ha] 達成率		25		—			
			主な活動指標と達成率			市町村説明会、ヒアリングの開催数	目標値 15 実績値 17 達成率 113.3%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 大規模な園芸経営体を確保・育成するため、大規模な農地を求める園芸品目の経営体に農用地を貸し付けた地権者に対する交付金の交付に加え、農地集積コントロール拠点と連携した、大規模農地の集積・集約の強化に取り組んだ結果、法人への園芸用農地25haを確保することができた。				
			予算額 (うち翌年度繰越額) 600 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 509 (0)			地域計画での農地活用状況等の情報を活用し、さらに大規模での参入を検討している経営体とのマッチングを推進する。						
						目標値 実績値 達成率						

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅱ-1-（1）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
4	農地利用最適化促進事業 （R3～R5） 水田畑地化・集落営農課 中核的担い手への農地の集積・集約化を進めるため、地域計画を策定する地域の集積・集約化計画に基づく取組等を支援する。	①大分県農地集積・集約化促進交付金の交付地域計画を策定する地域において、集積・集約化計画に位置付けられた担い手への農地の集積・集約化及び園芸用農地の確保に対する支援 ・担い手への新規農地集積：139ha ・新たな担い手への農地集積：35ha ②最適土地利用対策 ・荒廃農地の畑地化に向けた簡易整備等への助成：3地区、260a	① 6,595 ③	集積・集約化計画に位置付けられた担い手に集積・集約化された農地の面積 [ha]	目標値	100	100		A
			② 4,246 ④		実績値	100	174		
			主な活動指標と達成率		達成率	100.0%	174.0%		
	予算額 (うち翌年度繰越額) 15,113 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 10,841 (3,145)		市町村説明会、現地調査の開催数 目標値 10 実績値 17 [回] 達成率 170.0% 機構駐在員による担い手訪問数 目標値 2,000 実績値 2,240 [回] 達成率 112.0%		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 大分県農地集積・集約化促進交付金の活用により、機構駐在員と農業委員・農地利用最適化推進委員の連携を促した結果、延べ174haの農地が担い手に集積・集約化された。 また、最適土地利用対策により、豊後高田市の3地区で260aの荒廃農地を再生し、農地利用の最適化を図った。 令和6年度は、園芸産地拡大に向けて参入企業等の担い手が行う優良農地の集積・集約化を支援する「大規模園芸農地確保推進事業」を実施するとともに、中山間地域の遊休農地化した農用地の保全等を支援するため「農地最適利用総合対策事業」を実施する。				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
5	園芸産地づくり計画策定・推進事業 （R4～R6） 園芸振興課 マーケットニーズに即した園芸産地を育成するため、園芸産地づくり計画の策定及び推進に関する取組に対して支援する。	①「園芸産地づくり計画」に基づく推進対策 実証等への支援 ・7市町11品目 ②土層改良推進対策 簡易排水対策 ・2市3品目	① 4,543 ③	園芸産地づくり計画策定数 [累計：本]	目標値	50	55	90	A
			② 546 ④		実績値	77	86	—	
			主な活動指標と達成率		達成率	154.0%	156.4%	—	
	予算額 (うち翌年度繰越額) 8,428 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 6,629 (0)		研修会の開催 目標値 1 実績値 1 [回] 達成率 100.0% 担当者会議の開催 目標値 3 実績値 3 [回] 達成率 100.0%		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 市町村が主体となり生産者や関係機関が一体となって策定した「園芸産地づくり計画」に基づき、栽培実証や規模拡大に向けた栽培管理用機械導入など産地拡大に対する取組支援や、ほ場に適した排水対策の実施により、産地拡大推進品目の面積拡大が図られた。 引き続き、令和6年度も計画の着実な実行に向け地域が一体となった取組を重点支援する。				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
6	おおいた和牛流通促進対策事業 （H28～R8） 畜産振興課 「おおいた和牛」の認知度向上と流通拡大を図るため、小売店等に対して戦略的なPR対策を実施する。	①おおいた和牛ブランド認知の加速化対策 ・パンクプルーブをPR大使に起用した情報発信 ・おおいた和牛と県産農産物を使ったレシピ発信 ・おおいた和牛専用スパイスの開発・配付 ・おおいた和牛トレインの運行 ・県外サポーターショップでのキャンペーン実施 ・県内飲食店及び宿泊施設でのキャンペーン実施 ・TV・ラジオを活用した情報発信 ・交通広告、情報誌掲載による認知度向上 ②おおいた和牛流通対策 ・おおいた和牛の日（9/4）を契機としたPRの実施 ・県内外取扱認定店でのフェア実施 ・ロゴ入り資材作成	① 37,830 ③	「おおいた和牛」取扱店舗数 [累計：店舗]	目標値	260	290	310	A
			② 8,133 ④		実績値	281	304	—	
			主な活動指標と達成率		達成率	108.1%	104.8%	—	
	予算額 (うち翌年度繰越額) 46,433 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 45,963 (18,500)		おおいた和牛PRイベントの開催回数 目標値 19 実績値 28 [回] 達成率 147.4% 商談回数 目標値 72 実績値 115 [回] 達成率 159.7%		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 PR大使の起用による認知の広がりや、メーカーによる新規取扱店の開拓、新型コロナウイルス感染症の影響により顧客が減少した旅館や飲食店を対象としたフェアなどを行った結果、新規取扱店が大幅に増加した。 引き続き、取扱店の拡大やPRによる消費拡大対策を実施する。				

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅱ-1-（1）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針
7	和牛子牛生産性向上緊急対策事業 （ R5 ～ R6 ） 畜産振興課 飼料価格高騰等を背景とした子牛価格下落の影響を受ける畜産農家の経営継続を図るため、繁殖農家の生産性向上等の取組等を支援する。	①和牛子牛生産基盤安定化臨時支援事業 国の子牛価格差補填制度の適用農家に対し、全国平均価格と九州・沖縄平均価格の差分を上乗せ助成 補助率1/4	国の和牛生産者臨時経営支援事業に対し、県からも上乗せ助成することで、子牛価格の下落に伴う繁殖農家の経営環境悪化を緩和し、肉用子牛生産基盤の安定化を図った。
		○和牛子牛生産基盤安定化臨時支援事業 第2四半期 対象頭数：2,390頭 補助額：4,800円/頭 第3四半期 対象頭数：2,527頭 補助額：5,500円/頭 第4四半期 発動なし	
		予算額 決算額 （うち翌年度繰越額） （うち国庫支出金） 120,827 25,354 (95,249) (25,354)	

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 事 業 内 容 ごと の 決 算 額	成 果 指 標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
8	肉用牛担い手確保総合対策事業 （ R3 ～ R8 ） 畜産技術室 肉用牛繁殖経営体の確保を図るため、新規参入者や親元就農者の初期投資費用に対し助成するとともに、ヘルパー組織の利用による作業外部化の促進等を実施する。	①施設等整備支援対策 新規就農者の初期投資に係る費用に対して助成：7件 ・畜舎堆肥舎の新築改修 ・繁殖牛導入 ・省力化機器の導入 ②畜産インターンシップ対策 ・県内担い手に向けた研修会の開催（削蹄研修・先進農家視察研修） ・求人サイトによる募集 ・経営計画等の作成を支援	① 16,226 ③ ② 2,892 ④	就農後5年目に30頭規模以上を目指す新規参入者数 [人]	目標値	5	5	7	A		
			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			実績値	5	7		—	
			新規就農者への個別指導			目標値 24 実績値 26 達成率 108.3%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 親元、独立就農を目指す者に対し、個別に施設整備計画や経営計画の作成を支援した結果、7名が本事業を利用して施設整備や牛の導入を行った。また、畜産インターンシップ対策として、新規就農者や就農前研修者等に向けて削蹄に関する研修会や、先進農家を視察する研修等を実施した。 引き続き、若手生産者の育成対策や新規就農者対策を強化するため、現場の要望に応じた研修会を開催するなど、畜産業への新規参入者のさらなる増加を図る。	達成率	100.0%	140.0%	—
			肉用牛ヘルパー等要員募集回数			目標値 8 実績値 7 達成率 87.5%					
予算額 決算額 （うち翌年度繰越額） （うち国庫支出金） 29,776 19,118 (0) (17,632)											

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 事 業 内 容 ごと の 決 算 額	成 果 指 標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
9	肉用牛生産基盤拡大支援事業 （ H29 ～ R8 ） 畜産技術室 肉用牛の生産基盤を強化するため、繁殖・肥育農家の増頭につながる取組等を支援する。	①大分県畜産公社による肥育素牛預託及び飼育管理預託方式に対する支援 ・肥育素牛預託 ・飼育管理預託 ②繁殖雌牛安定生産対策 意欲的に規模拡大を図る農家が繁殖雌牛の増頭を行う際の経費の一部を助成 ・補助単価 10.5万円/頭 4.8万円/頭（7歳未満の経産牛） ・補助率 県1/2、市町1/2	① 1,186,277 ③ ② 25,087 ④	繁殖雌牛の飼養頭数 [累計：頭]	目標値	18,759	18,480	18,860	A		
			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			実績値	18,100	18,900		—	
			肥育重点農家への個別事業推進戸数			目標値 20 実績値 21 達成率 105.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 増頭推進等の会議や農場指導を通じて、事業の周知や生産技術指導を行った。また、規模拡大を図る農家がゲノム育種価を活用した産肉能力の高い繁殖雌牛を増頭する際の経費支援や、大分県畜産公社が行う肥育牛預託貸付制度の原資貸し付けを行った結果、飼養頭数の増加につながった。 引き続き、増頭意欲のある経営継承や規模拡大及び新規就農者等を支援し、肉用牛の増頭に努める。	達成率	96.5%	102.3%	—
			増頭推進会議の開催回数			目標値 25 実績値 25 達成率 100.0%					
予算額 決算額 （うち翌年度繰越額） （うち国庫支出金） 1,232,790 1,211,364 (0) (0)											

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅱ-1-（1）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
10	肉用牛競争力強化対策事業 （H28～） 畜産技術室 肉用牛農家の経営強化を図るため、経営体が行う規模拡大に向けた畜舎の整備や飼養環境改善のための設備整備に対し助成する。	①肉用牛競争力強化施設整備事業 畜産クラスター計画に基づく規模拡大に取り組む法人等の牛舎施設整備に対する助成 3件 ②大規模経営体育成対策事業 規模拡大を目指す既存農家の施設・省力化機器整備に対する助成 補助率 1/2（県1/3、市町1/6） ・牛舎、堆肥舎、分娩監視カメラ等の整備 6件 ③スマート畜産推進対策事業 飼養環境改善のためのスマート機器等の整備等に対する助成 補助率 1/2（県1/3、市町1/6） 22件 ・繁殖成績向上機器 ・品質向上事故率軽減機器 ・環境制御機器	① 181,463 ③ 9,275 ② 29,050 ④	肥育牛の平均枝肉重量 [kg]	目標値	514.0	520.0	520.0	B
			実績値		505.9	508.1	—		
	取組戸数（大規模経営体育成対策事業）	目標値	7	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 高齢化や担い手不足による生産基盤のぜい弱が進む中、施設整備やスマート機器の導入に取り組む29戸を支援し、畜産農家の規模拡大、生産性向上を図った。 また、畜産クラスター計画に基づく規模拡大に取り組む2協議会に対し、繁殖牛舎及びキャトルステーションの整備を支援した。 引き続き、意欲ある畜産農家等を支援することで持続可能な肉用牛基盤生産基盤の確立に取り組む。	実績値	6			
	事業説明会の開催回数	目標値	12		達成率	85.7%	10		
	予算額（うち翌年度繰越額） 253,069 (3,196) 決算額（うち繰越事業費）（うち国庫支出金） (181,463) (216,818)	達成率 83.3%	実績値 10	達成率 98.4%	実績値 10				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
11	おおいた和牛評価向上対策事業 （R5～R7） 畜産技術室 おおいた和牛のブランド力と県有種雄牛の評価を向上させるため、全国和牛能力共進会に向けた飼養管理技術の向上や研修会等の開催を支援する。	①優秀肥育素牛生産・肥育対策 補助単価 10万円/頭 80頭分 ②生産者向け研修会等開催支援 大分県肉用牛振興大会開催に対する負担金	① 8,000 ③ ② 500 ④	共励会候補牛頭数 [頭]	目標値		70	80	A
			実績値			90	—		
	事業説明会	目標値	4	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 事業説明会を通じて、全農や県農協等の関係団体と連携し肥育技術向上に取り組む意欲のある肥育農家に幅広く周知を行った結果、共励会候補牛頭数は90頭となり目標を達成した。 また、おおいた和牛のブランド力や県内肉用子牛の価値を高めるため、生産者と関係者が一体となって畜産振興に取り組むべく「大分県肉用牛振興大会」を開催した。 引き続き、枝肉共励会での優秀な成績を収めることを目標に県内肥育農家の技術向上を支援し、おおいた和牛の評価向上を目指す。	実績値	4			
	予算額（うち翌年度繰越額） 8,500 (0) 決算額（うち国庫支出金） 8,500 (0)	達成率 100.0%	目標値 実績値 達成率		目標値 実績値 達成率				
		達成率	目標値 実績値 達成率	目標値 実績値 達成率					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
12	大分らしい和牛肉生産流通戦略事業 （R3～R5） 畜産技術室 消費者の嗜好変化を反映した赤身のおいしい高付加価値の牛肉を生産するため、生産・流通等関係者により、おいしさを測る指標づくりを行うとともに、種雄牛及び供卵牛の造成に向けた調査等を実施する。	①大分県独自血統維持拡大対策 大分らしい牛肉づくりのため、県有種雄牛の交配を推進すると共に、系統雌牛雌産子や県有種雄牛雌産子の保留を実施 ・交配頭数：142頭 ・保留頭数：144頭 ②種雄牛及び供卵牛造成に向けた調査・研究 食味に関する成分分析や指標に沿った系統牛の調査選定及び肥育試験を実施 ・肥育試験：19頭 ③大分らしい和牛肉生産流通体制の検討 消費者、流通業者、生産者、県等により、大分らしい和牛肉の生産・流通の指標づくりを実施 ・打合せ回数：9回	① 9,900 ③ 325 ② 5,866 ④	畜産公社と畜出荷頭数 [頭]	目標値	9,000	10,000		D
			実績値		7,589	7,363			
	牛肉生産・流通対策委員会等の実施回数	目標値	6	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 県内大学や県農林水産研究指導センターと連携して官能評価を実施するとともに、脂肪交雑の形状（小ザシ）についての調査研究を実施した。また、独自血統雌子牛の交配推進と保留を行い、大分らしい和牛肉の生産基盤づくりを進めたが、物価上昇による消費者の生活防衛意識の高止まりにより高級な和牛肉の需要は低迷し、と畜出荷頭数は目標を下回った。 今後は、全国和牛能力共進会に向けて優れた出品牛を造成するため、令和6年度から「おおいた和牛産地強化対策事業」を実施する。	実績値	9			
	牛肉成分分析回数	目標値	20		達成率	84.3%	73.6%		
	予算額（うち翌年度繰越額） 16,380 (0) 決算額（うち国庫支出金） 16,091 (4,950)	達成率 150.0%	目標値 実績値 達成率	目標値 実績値 達成率					

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅱ-1-（1）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価	
13	堆肥広域流通・飼料生産拡大モデル事業 (R4 ~ R6) 畜産技術室	①飼料用米流通体制強化対策 飼料用米保管施設等整備への助成 ・補助率2/3、7事業者 ②飼料用トウモロコシ栽培の普及促進 ・モデル圃場における現地研修会の開催：3回 ・堆肥購入等に対する助成	① 4,506 ③	モデル地域での飼料用トウモロコシ作付面積	目標値	30.0	60.0	90.0	C	
			② 1,758 ④		実績値	37.3	49.5	—		
	主な活動指標と達成率			[累計：ha]	達成率	124.3%	82.5%	—		
	耕畜連携による堆肥広域流通および畜産農家の飼料費低減を図るため、堆肥利用の推進と省力的生産が可能な飼料用トウモロコシの栽培を支援するとともに、飼料用米の県内流通体制に必要な施設整備等を支援する。		飼料用トウモロコシ生産・利用推進に向けた関係者協議	目標値	6	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 モデル事業の取組拡大により、飼料用トウモロコシが供給された酪農家は3戸増加し、面積は12.2ha増加したが、ほ場の排水性の悪さから作付面積は伸び悩み、目標達成には至らなかった。また、飼料用米では今後、流通拡大を計画する7事業者で保管施設等の整備を支援し、飼料用米流通体制の構築を推進する。 令和6年度から、飼料用トウモロコシについてはほ場条件の見直しを行い、引き続き、県域での耕畜連携による堆肥循環・飼料生産システムの構築に向けた作付推進及び利用拡大に取り組む。				
	予算額 (うち翌年度繰越額) 46,832 (39,582)		決算額 (うち国庫支出金) 6,264 (5,855)		実績値					
		[回]	達成率	100.0%						
		飼料用トウモロコシ生産作業受託に取り組む組織への技術指導	目標値	4						
		[回]	実績値	4						
		[回]	達成率	100.0%						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価	
14	畜産経営緊急支援事業 (R4 ~ R6) 畜産技術室	①配合飼料価格安定制度補助事業 配合飼料価格高騰による畜産経営の影響低減を図るため、配合飼料価格安定制度への契約数量に応じて畜産農家に200円/tを助成 609件 ②自給飼料生産拡大事業 輸入依存度低減のため、県産粗飼料の県域での安定した飼料生産体制に向けたモデル的な取組を支援 補助率 2/3 8件 ・収穫調整機械整備 ・電気柵整備	① 61,512 ③	自給飼料栽培拡大面積	目標値		150.0	150.0	A	
			② 55,121 ④		実績値		165.9	—		
	主な活動指標と達成率			[ha]	達成率		110.6%	—		
	飼料費の高騰等による畜産経営に対する影響を最小限に抑えるため、配合飼料価格安定制度の生産者積立金への助成や自給飼料の生産体制整備を支援する。		事業説明会の開催回数	目標値	1	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 輸入飼料価格が高騰し、非常に厳しい経営状況となる中、コスト低減等を目的として自給飼料の生産拡大を図る農業者8戸に収穫調整機械や電気柵の整備を助成した結果、自給飼料栽培拡大面積は目標を上回った。 また、生産性向上取組計画を有する畜産農家に対し、補助金を交付した。 引き続き、自給飼料の生産拡大を支援することで畜産農家の経営安定を図る。				
	予算額 (うち翌年度繰越額) 141,921 (25,000)		決算額 (うち国庫支出金) (55,121) (116,633)		実績値					
		[回]	達成率	100.0%						
		協議回数 (自給飼料)	目標値	3						
		[回]	実績値	4						
		[回]	達成率	133.3%						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針
15	酪農飼料転換緊急支援事業 (R4 ~ R5) 畜産技術室	①酪農飼料転換緊急支援事業 自給飼料増産利用計画を有する酪農家に対し、輸入粗飼料増加分の一部を助成 ・対象者：自給飼料増産利用計画を有する酪農家 ・支給額：粗飼料価格上昇額×1/2 ・対象期間：令和4年11月～令和5年3月（5ヶ月間）	急激な円安等による輸入牧草等の急騰や生乳生産抑制により酪農家を取り巻く経営状況は厳しい中、自給飼料増産利用計画を有する酪農家に対し、輸入粗飼料増加分の一部を助成し、乳用牛への継続的な粗飼料給与を図った。 その結果、令和5年度の生乳生産量は昨年度対比98.1%となり、生産抑制も生じた中で生乳生産量を確保することができた。 当初の目的を果たしたことから、当該事業は終了するが、今後も自給飼料増産利用計画のフォローアップを行うなど輸入飼料に依存しない自給飼料増産の取組等を支援する。
		○目標指数：生乳生産量の確保 ・令和5年度目標値・・・69,803 t ・令和5年度実績値・・・68,496 t ・達成率・・・98.1%	
予算額 (うち翌年度繰越額) 40,816 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 40,816 (40,816)	

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅱ-1-（1）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価			
16	循環型林業確立推進事業 （R5～R7） 林務管理課 高齢林（大径材）の伐採及び脱炭素社会の実現に貢献する早生樹造林の促進による循環型林業の確立を図るため、林業経営者等が行う林地の集積を支援するとともに、早生樹導入に向けた取組を実施する。	①早生樹導入促進事業 早生樹造林の推進に向け、早生樹と在来品種の比較展示林（早生樹プロモート林）を県下18箇所を整備 ②林地集積推進事業 意欲的に再造林に取り組む林業経営者による小規模所有者の林地の集積に対する補助 補助率：10万円/ha（定額）	① 12,210 ③	再造林率	目標値		78.0	80.0	B			
			② 1,221 ④		実績値		76.0	—				
			主な活動指標と達成率			[%]		達成率		97.4%	—	
			林地集積面積			目標値	100	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 早生樹プロモート林を県下18箇所を整備できたものの、林地集積が進まなかったこと等により目標を下回った。林地集積に係る補助要件（5筆以上/ha）が厳しく、申請が1経営体にとどまったことから、令和6年度は要件を緩和（1筆以上/ha）し、意欲ある林業経営者へのさらなる林地の集積の推進を図る。 今後は、林地の集積とともにプロモート林の成長量調査結果を県HP等で公開することにより、林業関係者に積極的にPRし、早生樹による再造林をさらに推進する。				
			[ha]			実績値	25.7					
			達成率	25.7%								
予算額 （うち翌年度繰越額）			決算額 （うち国庫支出金）		15,210 (0)		13,431 (0)					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価			
17	林業事業体強化推進事業 （H27～） 林務管理課 主伐・再造林を一体的に担う中核的な林業経営体を育成するため、森林施業省力化機械の導入や経営合理化に向けた人材育成などを支援する。	①高性能林業機械導入支援事業 素材生産の効率化を図るため、高性能林業機械の導入に要する経費の一部を助成：1事業体 ②おおい中核林業経営体育成強化事業 林業経営体の育成を図るため、生産性の向上や雇用管理の改善に向けた研修会、専門家の派遣指導を実施 主伐・再造林システムの合理化支援：5経営体 経営・雇用管理の合理化支援：2経営体 補助率1/2 ③森林施業省力化機械導入支援事業 森林施業の効率化を図るため、造林機械等の導入に要する経費の一部を助成：5経営体 補助率1/4	① 8,000 ③ 1,957	中核林業経営体数	目標値	27	31	35	C			
			② 3,002 ④		実績値	23	27	—				
			主な活動指標と達成率			[経営体]		達成率	85.2%	87.1%	—	
			研修会参加経営体数			目標値	4	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 森林施業省力化機械の導入や人材育成等により、生産性の向上や再造林面積の増加が図られ、伐採に加え造林を行う事業体の育成が進み、中核林業経営体数は27経営体となった。 一方で、一部事業体で豪雨災害などによる生産量の伸び悩みや造林者との連携が進まなかったこと等により目標を下回った。 今後は、高性能林業機械の導入に加え、森林施業省力化機械の導入等による作業強度低減を促進するとともに、他事業体との連携推進等に取り組み、中核林業経営体の育成を図る。				
			[経営体]			実績値	7					
			達成率	175.0%								
森林施業省力化機械導入台数			目標値	7								
予算額 （うち翌年度繰越額）			決算額 （うち繰越事業費） （うち国庫支出金）		14,674 (0)		13,913 (8,000) (11,002)					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価			
18	早生樹等苗木増産支援事業 （R3～R6） 森林整備室 県産材の持続的な供給体制を強化するため、早生樹の苗木生産に向けた採徳園を整備するとともに、苗木の増産に要する施設整備等を支援する。	①苗木増産推進事業 ・苗木生産者の施設整備に要する経費の補助 育苗施設：ビニールハウス4棟、散水施設9式等 ②県営採徳園環境整備 ・県営採徳園の早生樹への改植：2箇所 0.89ha ③早生樹造林推進事業 ・採徳作業、採徳園整備に要する経費の補助 採徳園の整備：2.02ha 採徳作業：70,875本	① 12,741 ③ 3,566	早生樹造林面積	目標値	57	58	95	A			
			② 5,995 ④		実績値	57	59	—				
			主な活動指標と達成率			[ha]		達成率	100.0%	101.7%	—	
			スギ挿し木苗生産量			目標値	190	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 育苗施設の支援等の実施による苗木生産量の増加に加え、早期に苗木の需給調整を行い隣県からの苗を円滑に移入したことにより、目標を超えて早生樹の造林面積を拡大することができた。 今後も、早生樹の苗木増産を推進し、確実な再造林の実施を図ることで、将来にわたる森林資源の確保に努める。				
			[万本]			実績値	159					
			達成率	83.7%								
苗木生産者数			目標値	51								
予算額 （うち翌年度繰越額）			決算額 （うち国庫支出金）		36,876 (14,033)		22,302 (5,535)					

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
19	海洋環境保全型養殖推進事業 (R4 ~ R6) 漁業管理課 養殖ブリ類の安定生産を図るため、環境負荷を軽減した持続可能な養殖手法を実証するとともに、海底環境の改善による赤潮発生の抑止技術の確立に取り組む。	①赤潮に強い養殖技術の開発・実証 ・赤潮発生時においても給餌可能な養殖手法の開発 ・赤潮発生時のブリの行動解析 ②赤潮を減らす環境の整備 養殖漁場における底質等の状況把握、および二枚貝の貝殻等を利用した底質改良材の開発 ③環境負荷を低減する養殖手法の確立 ・「銅合金製浮沈式養殖生けす」の有効性の実証 ・生けす沈下時における形状、銅合金網の付着物軽減効果および耐久性の検証	① 12,165 ③ 3,708	新型生けすにおける赤潮被害率 目標値 10.0 実績値 0.0 達成率 100.0%	10.0	10.0	10.0	A			
			② 11,086 ④		実績値 0.0	0.0	—				
			主な活動指標と達成率			【%】		100.0%	100.0%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和4年度に設置した新型生けす（銅合金製浮沈式養殖生けす）の有効性の検証を進めた。なお、令和5年度は、実証漁場で赤潮が発生せず、被害は無かった。引き続き、生けす及び漁場環境等の調査を進め、環境負荷を低減する持続可能な養殖手法の確立に取り組む。
			ブリ赤潮被害調査回数	目標値	4	実績値	4	達成率	100.0%		
			生けす環境調査回数	目標値	2	実績値	2	達成率	100.0%		
予算額 (うち翌年度繰越額) 27,791 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 26,959 (10,001)											

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
20	資源造成型栽培漁業推進事業 (R2 ~ R7) 水産振興課 水産資源を早期に回復させるため、放流魚種（9魚種）ごとの資源管理目標を設定するとともに、漁獲する魚の体長制限の強化など、漁業者の自主規制のレベルに応じて、種苗放流を段階的に支援する。	①種苗放流による資源回復支援 資源管理に取り組む漁業者が自主的に行う放流について、規制のレベルに応じて段階的に放流種苗の上乗せ支援を行う。 ア) 資源管理計画の作成：種苗75%上乗せ イ) ア)の規制+海区漁業調整委員会指示：種苗100%上乗せ ウ) イ)の規制+資源管理計画の強化：種苗110~130%上乗せ (強化1項目につき種苗10%上乗せ※最大3項目) ○上乗せ放流対象魚種 ・クルマエビ ・ヒラメ ・アワビ ・イサキ ・マダイ ・アカウニ ・マコガレイ ・ガザミ ・カサゴ	① 74,227 ③	放流種苗上乗せ数 目標値 5,494 実績値 4,951 達成率 90.1%	5,494	4,984	4,984	B			
			②		実績値 4,951	4,860	—				
			主な活動指標と達成率			【千尾】		90.1%	97.5%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 天候等の影響で予定よりも放流数を減らした地域が一部あったが、全体で見ると、漁獲サイズの制限や産卵期の休漁など、自主的資源管理の内容に応じて段階的に種苗の上乗せ支援を行い、目標は概ね達成した。 今後も、資源管理と種苗放流の一体的な取組により、引き続き沿岸地域の活力向上を図るとともに、放流手法の改善等に努め、これまで以上の放流種苗の生残率向上と資源造成を目指す。
			アワビの漁獲での放流個体の混入率	目標値	50.0	実績値	71.8	達成率	143.6%		
				目標値		実績値		達成率			
予算額 (うち翌年度繰越額) 74,409 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 74,227 (0)											

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価	
21	海域戦略魚種増殖モデル構築事業 (R5 ~ R7) 水産振興課 効果的な資源造成により水産資源の回復を図るため、広域で取り組む新たな増殖モデルの構築を行う。	①放流種苗の保護・育成の推進に向けた環境整備 放流場所の耕耘や小型増殖礁設置により放流後の種苗の生残率を高める ・事業実施箇所：5箇所 ②放流魚保護のための資源管理措置 漁区や休漁日の設定など漁業者同士で合意形成を図ることで、小型魚の保護等を強化する。 ・資源管理に向けた合意形成実績：25箇所	① 22,408 ③	新たに構築する増殖モデル 目標値 実績値 達成率		2	2	A		
			② 474 ④		実績値		2		—	
			主な活動指標と達成率			【箇所】		100.0%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 海域ごとの特性に応じた放流魚種の選定に加え、放流場所における禁漁区域及び禁漁期間の設定や放流に先立って海底耕耘等の環境整備を行った。 令和6年度は、上記の取組を継続するとともに、各放流適地において種苗の拠点放流を行うことで、種苗放流、資源管理、漁場整備を一体化した増殖モデルのさらなる構築を図っていく。
			拠点放流場所の環境整備	目標値	2.0	実績値	5.0	達成率	250.0%	
			関係者との協議の実施	目標値	4	実績値	8	達成率	200.0%	
予算額 (うち翌年度繰越額) 22,882 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 22,882 (0)										

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅱ-1-（1）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
22	内水面漁業振興事業 （S53～） 水産振興課 内水面資源の保護・育成及び内水面漁業の振興を図るため、アユ等の増殖経費やカワウ食害防止対策への助成及び外来魚による食害防除対策指導等を行うとともに、内水面漁協が行う水産物の消費拡大の取組を支援する。	①資源維持増大事業 内水面漁協が実施するアユ・ウナギ・エノハ等の増殖経費に対し支援 ・事業実施漁協：10漁協 ②外来魚食害防止事業 在来生態系を壊し、内水面漁協が行う放流等の効果を減じる要因となる外来魚の駆除方法を指導 ・遮光カゴを用いたブルーギルやオオクチバスの駆除を指導：2漁協 ③カワウ等食害防止事業 内水面漁協が実施する被害防止対策に対し支援 ・被害防除対策事業：8漁協	① 8,143 ③ 465 ② 541 ④	アユ過去3年間の平均漁獲量 目標値 71,000 実績値 53,001 達成率 74.6%	71,000	60,000	—	A	
			主な活動指標と達成率 [kg]		74.6%	100.0%	—		
	予算額 (うち翌年度繰越額) 10,490 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 9,149 (0)	増殖事業に取り組む漁協数 [漁協]	目標値 15 実績値 15 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 近年の度重なる豪雨災害による河川環境の変化に対し、河川漁協は復旧状況に応じた新たな放流適地を探索する等、資源増殖に努めた。また、食害対策として、カワウや外来魚の捕獲等の技術支援を継続し、アユの平均漁獲量は目標に達した。 今後も、アユ等の増殖などの取組に支援し、内水面の資源回復及び振興を図る。 (※) 令和6年度の成果指標及び目標値 組員あたりアユ放流量 3.03[kg]	—	—	—		
	カワウ食害防止対策に取り組む漁協数 [漁協]	目標値 6 実績値 8 達成率 133.3%	—		—	—			

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
23	ヒラメ養殖業成長産業化支援事業 （R5～R7） 水産振興課 ヒラメ養殖業の成長産業化を支援するため、他魚種に承認されている治療薬の承認拡大に取り組むとともに、省力化に向けたスマート技術の開発を行う。	①省力化に向けたスマート技術の開発 ・自動給餌システムの開発 ・赤潮センサーを活用した揚水ポンプ等の遠隔操作システムの開発 ・システム開発に係る意見交換：3回 ②他魚種の治療薬のヒラメへの承認拡大 ・他魚種に承認されている治療薬についてヒラメへの治験を実施：3試験	① 23,677 ③ ② 7,293	養殖ヒラメ導入種苗尾数 目標値 実績値 達成率		520,000	570,000	A	
			主な活動指標と達成率 [尾]		122.7%	—			
	予算額 (うち翌年度繰越額) 36,140 (4,939) 決算額 (うち国庫支出金) 30,970 (8,972)	治療薬の治験実施数 [試験]	目標値 2 実績値 3 達成率 150.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 治療薬の治験実施や、スマート技術の開発に向けた現場調査・意見交換、システム設計を実施した。生産現場では本事業の成果に対する期待が高まっている。 引き続き、治療薬の承認拡大に向けた治験やスマート技術の開発を進め、ヒラメ養殖業の成長産業化に取り組む。	—	—	—		
	スマート養殖技術開発に係る意見交換回数 [回]	目標値 3 実績値 3 達成率 100.0%	—		—	—			

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
24	未来につながる養殖環境創生事業 （R5～） 水産振興課 ブリ類養殖業等の経営安定化を図るため、漁場環境改善に向けた調査等を実施するとともに、新設される産地加工場の出荷体制を強化する。	①ヘドロ対策シミュレーション等調査委託 ・ヘドロ除去シミュレーション等の湾内漁場改善対策と浮沈式生質導入シミュレーション等の沖合波浪対策についての委託調査 ②環境測定機器の導入による湾内環境モニタリングの強化 ・入津湾内に環境測定機器を整備：2箇所 ③生産者による湾内漁場環境の改善の取組への支援 ・シングルシードカキ養殖試験及び陸上養殖業者による排水処理の実証試験を支援 ・補助率2/3（県1/3 市1/3） ・シングルシードカキ養殖試験数：2試験 ④産地出荷基地形成のための体制強化 ・県漁協による資機材整備の支援 補助率5/6（国1/2、県1/6、市1/6）	① 14,961 ③ 1,496 ② 9,526 ④ 0	既存加工場の養殖ブリ加工尾数 目標値 実績値 達成率		50	72	—	A
			主な活動指標と達成率 [万尾]		144.8%	—			
	予算額 (うち翌年度繰越額) 59,859 (33,333) 決算額 (うち国庫支出金) 25,983 (0)	カキ養殖試験数 [試験]	目標値 2 実績値 2 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 生産者による環境改善への支援や環境モニタリングの強化、対策の委託調査を実施し、各取組の進捗や結果について生産者や県漁協、佐伯市、県が参画する検討委員会にて報告・協議した。 引き続き、漁場環境改善対策を進めるとともに、令和6年度に稼働する新加工場を活用して養殖ブリの付加価値を高め、養殖業の経営安定化を図る。 (※) 令和6年度の成果指標及び目標値 新加工場における養殖ブリ加工尾数 25[万尾]	—	—	—		
	環境測定機器設置数 [箇所]	目標値 2 実績値 2 達成率 100.0%	—		—	—			

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅱ-1-（1）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
25	無給餌養殖推進事業 （ R3 ～ R5 ） 水産振興課 漁船漁業の経営安定を図るため、副収入源として有望な二枚貝や海藻類の無給餌養殖技術の開発及び普及を図る。	①テングサ・オゴノリの人工種苗生産技術開発と現地養殖試験 テングサ・オゴノリの養殖を実現するために必要な人工種苗生産技術開発試験及び現地養殖試験の実施 ②豊前海におけるアサリ養殖の推進 アサリ養殖の適地及び方法を把握するための現地養殖試験の実施 ③タイラギ人工種苗による養殖の現地実証 ・事業規模の養殖を行うため必要となる人工種苗大量生産技術試験の実施 ・姫島地先等における現地養殖試験の実施 ④シングルシードカキ人工種苗の早期生産技術の普及 ・生産者が実施可能な早期採卵試験の実施 ・早期採卵種苗の現地養殖試験：2件 ・養殖業者へのシングルシードカキ人工種苗生産技術の指導	① 1,992 ③ 1,496	シングルシードカキ早期人工種苗出荷業者数 [事業者] 達成率 100.0%	目標値	2	2		A
			② 1,496 ④ 1,493		実績値	2	2		
	① 1,992 ③ 1,496 ② 1,496 ④ 1,493 主な活動指標と達成率	豊前海におけるアサリ養殖方法の実証数 [回]	目標値 2 実績値 2 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 早期シングルシードカキ人工種苗を生産し、県漁協中津支店等に出荷するとともに早期採卵技術を現場へ移転した。また、アサリやオゴノリなど人工種苗を用いた現地養殖試験を実施した。 今後は、二枚貝や海藻類の無給餌養殖のさらなる普及・拡大を図るため、令和6年度からは「豊かな海を活用したカキ類等養殖拡大推進事業」を実施する。	達成率	100.0%	100.0%		
	テングサ、オゴノリの現地養殖試験実施地区数 [地区]	目標値 1 実績値 4 達成率 400.0%							
予算額 （うち翌年度繰越額） 6,477 (0)	決算額 （うち国庫支出金） 6,477 (0)								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
26	ブリ類養殖業生産体制強化推進事業 （ R3 ～ R5 ） 水産振興課 ブリ類養殖業の周年出荷体制の強化を図るため、4～6月の出荷端境期における安定出荷に向け、人工種苗を用いた試験養殖等を実施する。	①人工種苗による出荷端境期のブリ安定出荷体制確立 ・本来のブリの産卵期とは異なる8月の人工種苗生産 ・得られた人工種苗を用いた現地養殖試験：3件 67千尾 ②モジャコ不漁時に対応できる人工種苗供給体制の確立 ・産卵期の県内養殖場のブリの成熟状況調査 ・県内養殖場のブリを用いた人工種苗生産の実施 ③天然モジャコの育成・種苗化技術の開発 小型天然モジャコ育成の最適な飼料及び給餌方法を検証する飼育試験を実施 ④県内ブリ養殖漁場ごとの出荷適正期間調査 出荷端境期における天然種苗由来の養殖ブリの商品価値を高める要因を分析するため、水温の異なる複数の養殖漁場での成熟状況調査を実施	① 7,737 ③ 1,718	養殖ブリ類生産量 [t] 達成率 70.8%	目標値	23,320	23,800		D
			② 3,548 ④ 1,052		実績値	16,500	13,800		
	① 7,737 ③ 1,718 ② 3,548 ④ 1,052 主な活動指標と達成率	人工種苗由来の稚魚出荷尾数 [尾]	目標値 40,000 実績値 67,000 達成率 167.5%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 8月採卵によるブリ人工種苗生産と養殖試験、出荷適正期の調査等により人工種苗の有効性等を明らかにした。また、適正サイズに満たない天然モジャコの育成試験等を実施し、突発的なモジャコ不漁に対応できる体制構築に努めたものの、令和3年のモジャコ不漁により目標を達成できなかった。 8月採卵によるブリ人工種苗は、出荷端境期における有効性が確認されたことから、安定供給体制の整備を推進するため、令和6年度からは「養殖ブリ周年供給体制構築事業」を実施する。	達成率	70.8%	58.0%		
	天然モジャコ育成技術開発の試験区数 [区]	目標値 4 実績値 9 達成率 225.0%							
予算額 （うち翌年度繰越額） 14,075 (0)	決算額 （うち国庫支出金） 14,055 (4,648)								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
27	スマート農林水産業技術普及拡大事業 （ R4 ～ R6 ） 地域農業振興課 農林水産業の生産性向上等を図るため、省力化やデータの高度活用に寄与するスマート技術等の開発、実証及び活用に向けた人材育成を行う。	①民間企業や大学等との連携による新技術の研究開発 ・画像解析を活用したねぎ調製機の開発 ・ドローンセンシングによる可変施肥技術 ・直進アシスト機能を有する乗用全自動2条白ねぎ定植機の開発 ②新技術の普及・実証 ・ドローンセンシング技術の普及促進 ・ドローン活用運用モデルの確立 ・電子遊漁券システムを活用した内水面漁業の資源管理の実証 ③技術活用の更なる推進に向けた人材育成 ・動画等を活用したスマート農業研修体制の構築 ・タブレット端末を活用した効率的・効果的な普及指導活動の実証	① 32,067 ③ 157	スマート農林水産業技術導入経営体数 [経営体] 達成率 105.9%	目標値	610	650	690	A
			② 2,096		実績値	646	663	—	
	① 32,067 ③ 157 ② 2,096 主な活動指標と達成率	新技術の研究開発件数 [件]	目標値 2 実績値 3 達成率 150.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 スマート技術の普及・実証や、データ活用方法に対する研修会の開催等により、目標を達成した。また、産学官での協働により産地の重点課題を解決するための研究開発を進めた。 引き続き、農林水産業の生産性向上等を図るため、企業や大学等と連携しながら、県内の地域特性や課題に応じたスマート技術の研究開発を進める。	達成率	105.9%	102.0%	—	
	新技術の普及実証件数 [件]	目標値 3 実績値 3 達成率 100.0%							
予算額 （うち翌年度繰越額） 44,838 (0)	決算額 （うち国庫支出金） 34,320 (2,018)								